

PRESS RELEASE

2014年6月19日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観（2014年6月調査）予測

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）では、7月1日（火）に日本銀行より発表される予定の「企業短期経済観測調査（日銀短観）2014年6月調査」の業況判断DIについて予測を行った。

大企業・全産業の業況判断DI	—————	+ 19%ポイント（3月調査比 ▲2%ポイント）
同・製造業の業況判断DI	—————	+ 17%ポイント（3月調査比 変化なし）
同・非製造業の業況判断DI	—————	+ 21%ポイント（3月調査比 ▲3%ポイント）

業況判断DI（大企業・全産業）は、消費税増税後の反動減などから+19%ポイントと3月調査（+21%ポイント）から6期ぶりの低下を予想するが、低下幅は小幅にとどまる見込み。増税後も企業の業況は底堅く推移している。

製造業の業況判断DI（大企業）は、+17%ポイント（前回調査から変化なし）と予想する。消費税増税後の生産活動は一時的な調整局面にあるが、反動減の大きさは概ね想定内で推移しているとみられ、業況への影響は限定的であろう。アジア向け輸出の停滞や住宅着工の減少などが素材業種を中心に業況の悪化要因となる一方、企業の設備投資需要の盛り上がりや消費の底堅さが加工業種を中心に業況の改善要因となり、強弱材料が拮抗する形で業況は前回から変化なしと予想する。

非製造業の業況判断DI（大企業）は、+21%ポイント（前回調査から▲3%ポイント低下）を予想する。消費税増税後の反動減は4-5月に底打ちしたとみられるが、非製造業は製造業に比べて増税前の業況改善幅が大きく表れた分、一定の業況悪化は避けられないであろう。加えて、建設業・運輸業を中心に人手不足や資材等のコスト高が経営環境の下押し圧力となっていることも、業況悪化要因となる。

先行きの業況判断DI（大企業）は、新興国経済の減速などから外需不振が続くとみられるものの、内需は増税後の反動減からの緩やかな回復が予想され、製造業は+18%ポイント、非製造業は+22%ポイントといずれも小幅改善を予想する。

日銀短観（2014年6月調査）業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績			予測	
		2013年 9月	2013年 12月	2014年 3月	2014年 6月	2014年 9月
		9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	6月調査 「先行き」
大企業	全産業	13	18	21	19	20
	製造業	12	16	17	17	18
	非製造業	14	20	24	21	22
中堅企業	全産業	5	9	14	12	11
	製造業	0	6	12	12	12
	非製造業	8	11	17	13	12
中小企業	全産業	▲4	3	7	3	1
	製造業	▲9	1	4	3	1
	非製造業	▲1	4	8	3	1

注1：シャド一部分が2014年6月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

資料：実績は日本銀行「企業短期経済観測調査」、予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 政策・経済研究センター 森重彰浩 電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：morisige@mri.co.jp
 広報部 峰尾 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブに配布致します。